

CONTENTS

〈巻頭言〉産官学連携	平田 純一 ……1	メガ・コンペティションと連結法人税	内山 昭 ……7
「反、共有地の悲劇」と「成果」の分配	大川 隆夫 ……2	連結会計制度をめぐる昨今の動向	金森 絵里 ……8
7月26日のワークショップ	大川 昌幸 ……3	マルチンゲール表現定理・確率微分方程式と数理ファイナンス	赤堀 次郎 ……9
中国におけるテクノロジー・マネジメント ～北京・上海調査報告～	川島 光弘 ……4	感性工学・商品企画七つ道具によるリエゾン活動	長沢 伸也 ……10
非営利セクターの構成と規模	谷本 貴之 ……5	マルチンゲールと数理ファイナンス	渡辺 信三 ……11
中国遼寧省瀋陽市の 躍進する機械金属加工技術をみて	田中 武司 ……6		

巻頭言

立命館大学 BKC社系研究機構
機構長 平田 純一

産官学連携

産官学連携が日本経済再生のキー・ワードの一つとなり、これの活発化に対する期待は日増しに大きくなってきている。わが国で、産学連携や産官学連携がいわれ出したのは1970年代のことであるが、現在ほどこれに対する期待が高まったことはなからう。

産学連携は、理工系を中心に行われてきたが、最近では社会科学の分野における産官学連携のウエイトも高まりつつある。大学紛争時の産学連携に対する拒絶反応を経験した世代にとっては隔世の感がある。

こうした状況に水を差すわけではないが、産官学連携を推進していくための秩序をきちっと作っていくことが、産官学連携を今後飛躍させるための前提条件になると考えている。

産官学連携において、大学が必要としているものは研究資金であり、大学が提供できるものは知恵・知識と安価な労働力であろう。これに対して、産が必要としているものは、ケースにもよるが、安価な労働力である場合が多いのではないかと。最先端の応用研究で大学が民間企業をリードしているのはごく限られた分野にしかすぎない。官が必要としているものは大学の権威と研究者の調整能力ではなからうか。これに対して、産や官が大学に提供し得るものは、資金を中心に一般に公表されていない情報である。

こうした状況を考えてみると全体構造は比較的バランスしているように感じられる。しかしながら、大学の研究者

が資金を活用して行いたいことは、主として学術的な業績に直結する基礎的な研究である。産官学連携によって提供される資金の用途と、大学の研究者が研究業績を生み出すために必要とする資金の用途とは自ずから相違がある。産官学連携を安易にとらえると、資金さえ提供すれば大学は何でもやってくれる、という評判を得ることにもなりかねないし、提供された資金を目的とは別の形で利用し、本来の目的にあった仕事を十分には行わなかったという評価を得ることもあり得るのではないかと。

こうした状況を生み出す原因の一つは、産官学連携を進める上で大学の研究者に対する人件費の評価が0であることである。研究資金の提供を受ければ、産や官の必要とする仕事を、大学の研究者は一切の報酬を受けることなく行うというのが、現在日本における、産官学連携の実体である。この状況で、自分の研究業績に直結しないテーマで産官学連携の仕事を積極的に進める研究者が多く存在するとは思えない。

アメリカの大学では、研究者の人件費を含めた研究資金の提供が前提であり、研究者はこれを大学に納入して、自身の講義負担を軽減するという仕組みで、産官学連携が進められている。今後日本でも産官学連携を進めるためには、大学に安価な労働力の提供を求めることを再考する必要があると。

これ以外にも、確立すべき秩序は多数考えられるであろう。
(経済学部教授)